



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 川本英利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長 (氏名) 新保邦彦

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	144,299	3.1	3,349	10.2	2,440	3.4	1,138	△20.4
26年3月期第3四半期	139,978	6.5	3,040	31.2	2,359	△0.8	1,429	76.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,170百万円 (6.5%) 26年3月期第3四半期 5,791百万円 (153.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.04	—
26年3月期第3四半期	5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	132,452	34,043	25.6
26年3月期	125,384	27,881	22.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,862百万円 26年3月期 27,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.5	7,000	33.8	6,300	41.8	4,700	40.6	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	282,744,185 株	26年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	852,135 株	26年3月期	830,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	281,902,323 株	26年3月期3Q	281,927,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果等により全体として緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状況が見られます。消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や、一段の円安進行による原材料関連のコスト増加等、先行き不透明な状況で推移致しました。海外におきましても、米国の景気拡大は継続しておりますが、欧州経済の低迷、中国や新興国での成長の鈍化もあり、世界経済全体では不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車業界は、日本国内の新車販売台数は軽自動車の増加はあったものの、消費税増税後の反動が長期化し苦戦が続いております。一方で、米国の新車販売は引き続き好調を維持しております。

このような環境のもと、当社グループはカメラを中心とした成長事業を強化すると同時に、グローバルガバナンスの強化と構造改革等によるコスト改善を継続して、売上・収益の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

消費税増税による駆け込み需要の反動により、国内新車販売が4～12月累計において前年同期比減少している状況であります。当社グループにおきましては、欧州や中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の前年同期比増加、為替換算による増加もあり、連結売上高は前年同期比3.1%増収の1,442億99百万円となりました。増収及び原価低減に努めました結果、連結営業利益は前年同期比10.2%増益の33億49百万円、連結経常利益は前年同期比3.4%増益の24億40百万円となりました。四半期純利益は税金費用の増加により、前年同期比20.4%減益の11億38百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

当セグメントの売上高は前年同期比5.4%減収の696億24百万円、営業利益は26.3%減益の4億29百万円となりました。

新車販売は消費税増税の影響により前年同期比減少が続き、市場回復の遅れにより、OEM市場向け、アフターマーケット市場向けともに売上減少となりました。一方、カメラ関連製品販売は増加したものの、全体としては減収減益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は前年同期比6.5%増収の448億6百万円、営業利益は13.1%減益の8億25百万円となりました。

中米連結子会社における日立グループ会社からの自動車部品生産受託規模が拡大し、また、前年同期比円安ドル高影響もあり増収となりました。しかしながら、販売構成比の変化により、減益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は前年同期比30.8%増収の118億42百万円、営業利益は前年同期比95.9%増益の2億58百万円となりました。

欧州経済が低迷しているものの、自動車販売の回復を受け、OEM市場向けの売上増、また、前年同期比での円安ユーロ高も寄与し、増収増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は前年同期比18.3%増収の180億26百万円、営業利益は前年同期比49.5%増益の20億10百万円となりました。

前年同期に好調であったタイでのOEM市場向け売上が減収となりましたが、底堅い中国自動車販売の環境下で、中国国内でのOEM市場向け売上が増加し、増収増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
当期為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円
前期（参考）	米ドル	約99円	約99円	約100円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,324億52百万円であり、前連結会計年度末より70億68百万円増加いたしました。このうち、流動資産につきましては744億10百万円であり、前連結会計年度末より34億73百万円増加いたしました。固定資産は580億42百万円であり、前連結会計年度末より35億94百万円増加いたしました。

負債につきましては、984億9百万円であり、前連結会計年度末より9億5百万円増加いたしました。

純資産につきましては、340億43百万円であり、前連結会計年度末より61億62百万円増加いたしました。四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加が主な要因となります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、91億97百万円（前年同期末残高は71億24百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、110億68百万円の収入（前年同期は110億16百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、30億83百万円の支出（前年同期は92億65百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により62億14百万円の支出（前年同期は7億48百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲の重要な変更

Clarion Manufacturing Corporation of the Philippinesは、第1四半期連結会計期間において、清算終了したため連結の範囲から除いております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当該事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当該事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	9,197
受取手形及び売掛金	29,638	28,632
商品及び製品	12,474	15,650
仕掛品	1,170	1,309
原材料及び貯蔵品	7,474	9,950
その他	13,829	9,836
貸倒引当金	△136	△166
流動資産合計	70,937	74,410
固定資産		
有形固定資産	26,344	27,205
無形固定資産		
のれん	2,736	2,049
ソフトウェア	16,519	18,671
その他	1,400	1,690
無形固定資産合計	20,655	22,411
投資その他の資産	7,447	8,425
固定資産合計	54,447	58,042
資産合計	125,384	132,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,534	29,619
短期借入金	12,482	8,464
未払法人税等	1,066	1,621
賞与引当金	2,221	1,391
製品保証引当金	573	673
その他	15,677	16,853
流動負債合計	55,557	58,623
固定負債		
長期借入金	28,104	26,451
役員退職慰労引当金	129	129
製品保証引当金	422	462
退職給付に係る負債	9,381	9,183
その他	3,908	3,558
固定負債合計	41,946	39,786
負債合計	97,503	98,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	20,346
資本剰余金	2,669	—
利益剰余金	1,555	11,116
自己株式	△129	△137
株主資本合計	30,195	31,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	1,104
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	1,019	1,019
為替換算調整勘定	△3,987	473
退職給付に係る調整累計額	△201	△64
その他の包括利益累計額合計	△2,480	2,536
少数株主持分	165	180
純資産合計	27,881	34,043
負債純資産合計	125,384	132,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	139,978	144,299
売上原価	118,636	122,131
売上総利益	21,342	22,167
販売費及び一般管理費	18,301	18,817
営業利益	3,040	3,349
営業外収益		
受取利息	56	94
受取配当金	39	32
持分法による投資利益	33	—
その他	238	312
営業外収益合計	367	439
営業外費用		
支払利息	278	243
為替差損	554	784
持分法による投資損失	—	61
その他	216	259
営業外費用合計	1,048	1,349
経常利益	2,359	2,440
特別利益		
固定資産売却益	39	22
補助金収入	29	0
特別利益合計	68	23
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	15	6
事務所移転費用等	18	—
特別退職金	—	7
その他	—	4
特別損失合計	38	19
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,444
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,124
法人税等調整額	△111	182
法人税等合計	958	1,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益	1,429	1,138

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	416
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	3,270	4,383
退職給付に係る調整額	159	137
持分法適用会社に対する持分相当額	61	93
その他の包括利益合計	4,359	5,032
四半期包括利益	5,791	6,170
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,779	6,155
少数株主に係る四半期包括利益	12	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,444
減価償却費	6,147	6,675
のれん償却額	686	686
持分法による投資損益（△は益）	△33	61
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△682	△898
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	363	△224
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△39	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	71	29
受取利息及び受取配当金	△95	△127
支払利息	278	243
為替差損益（△は益）	△20	△256
固定資産除却損	15	6
固定資産売却損益（△は益）	△34	△22
売上債権の増減額（△は増加）	3,137	3,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,048	△3,557
仕入債務の増減額（△は減少）	3,062	3,395
その他	204	△328
小計	11,381	12,027
利息及び配当金の受取額	206	127
利息の支払額	△282	△242
法人税等の支払額	△288	△843
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,016	11,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,957	△2,139
有形固定資産の売却による収入	117	36
無形固定資産の取得による支出	△5,240	△5,167
投資有価証券の取得による支出	△29	△36
投資有価証券の売却による収入	53	60
貸付けによる支出	△38,968	△29,608
貸付金の回収による収入	36,758	33,788
関係会社株式の取得による支出	—	△16
定期預金の払戻による収入	1	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,265	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△141
長期借入れによる収入	8,000	26,500
長期借入金の返済による支出	△8,240	△32,060
リース債務の返済による支出	△428	△504
少数株主への配当金の支払額	△77	—
自己株式の取得による支出	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△6,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,560	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	5,564	6,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,124	9,197

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の決議により、平成26年7月25日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,753百万円、資本剰余金が2,667百万円減少し、利益剰余金が8,421百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,598	42,089	9,055	15,234	139,978	—	139,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,782	3,347	2,936	43,218	78,285	△78,285	—
計	102,380	45,437	11,991	58,453	218,263	△78,285	139,978
セグメント利益	582	949	131	1,344	3,009	31	3,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。また、セグメント利益の調整額31百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,624	44,806	11,842	18,026	144,299	—	144,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,714	3,976	2,667	44,806	82,163	△82,163	—
計	100,338	48,782	14,509	62,832	226,462	△82,163	144,299
セグメント利益	429	825	258	2,010	3,523	△173	3,349

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。また、セグメント利益の調整額△173百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。